

令和4年度 第4回 政策調整会議 会議録③

- 
- ◆開催日時：令和4年10月24日（月） 10：05～10：20
  - ◆開催場所：第2委員会室
  - ◆出席委員：堤副市長、戎井副市長、大下教育長、西川総合政策部長、残総務部長、寺本財務部長
  - ◆説明者：貝口企画課長、大山分権担当長、森田主任
- 

◆審議事項

令和5年度における組織機構編成について・・・・・・・・・・・・・・・・企画課⇒承認

---

◆審議概要

◎付議依頼書等に基づき説明

◎説明後、質疑応答

- 〈堤副市長〉組織機構や職制、定数については、大きく変わっていく社会情勢に合わせ、毎年議論し、見直し、不断の改革をしていくこと。また、仕事は人が動かしているため、組織も人が動きやすいことが極めて重要。新たな業務に柔軟に対応できる組織運営をされたい。財政も人員も限られている中で効率性の高い組織づくりを進めるために、平素から議論しておくこと。
- 〈戎井副市長〉今後、行政としてDXやゼロカーボンには積極的に取り組んでいく必要があり、DXについては今回対応されているが、ゼロカーボンの推進体制についても総合計画の重点目標にもなっているので今後の検討課題にしてほしい。
- 〈教育長〉学校給食の公会計化に係り、組織化をしていただいたことはありがたい。
- 〈財務部長〉交通まちづくり課について、交通に特化したまちづくりを行うのか、交通とまちづくりなのかどちらか。
- 〈分権担当長〉後者である。社会資本交付金や公共施設管理計画等も併せて所管する。
- 〈財務部長〉「交通・まちづくり課」とはしないのか。
- 〈堤副市長〉交通とまちづくりが分離されたように見える。交通というと、道路や鉄道をイメージしがちだが、現在行っているのはスマートモビリティを生かしたまちづくりであり、分離しがたいものである。
- 〈教育長〉「まちづくり支援担当」をひらがなに改めた理由は何か。
- 〈堤副市長〉漢字のまちづくりは現在あまり使わない。漢字の「街」は、商店街のような小さな単位のイメージがあり、より大きなエリアや市域全体を表すのにそぐわない。
- 〈総合政策部長〉本案件について、原案のとおり、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案のとおり承認し、政策決定会議に付議する。

令和4年 10 月 20 日

### 政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総合政策部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

#### 記

付議事項名	令和5年度における組織・機構編成について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	「今後の組織・機構編成の方針」(令和元年度改訂)に基づき、本市がめざすまちづくりの方向性を実現するため、効果的・効率的に業務を執行できるよう令和5年度の組織・機構の編成案について付議するものです。
説明者	貝口企画課長 大山分権担当長 森田担当員
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和4年度 第4回会議
付議事項	令和5年度における組織・機構編成について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	行政サービスを適切に提供するため、効果的かつ効率的な組織編成を行う。

★総合計画上の位置付け

202030101	基本目標	II-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)事務を効果的・効率的に行うための体制が整っている
	目指す成果	①効率的かつ円滑に業務が実施されている
	行政の役割	ア 合理的な組織編成と適正な人員管理に努める

★現状と課題

本市の組織機構については、「今後の組織機構編成方針」(令和元年度改訂)に基づき、新庁舎の完成を見据えつつ、社会情勢の変化や市民ニーズに応えるため、随時の見直しを行ってきた。  
令和5年度には、当該年度から開始する学校給食の公会計化への対応に加え、行政DXや交通施策の推進など本市において早急に着手すべき課題への対応が必要であり、本市がめざすまちづくりの方向性を実現するため、効果的かつ効率的に業務を遂行できる組織機構について検討している。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源							
	その他							
事業費	計			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
			0	0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性\*

人員増の必要性		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度	目標値				
					R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
①									
②									

※事業費及び人員を確約するものではない。